

京丹波

議会だより

第80号

[令和5年7月14日]

発行 京都府京丹波町議会

令和5年

6月定例会

2P 条例の改正、補正予算など

物価高騰対策として、地方創生臨時交付金1億3497万8000円ほか

4P 一般質問に 11 議員 災害対策の拡充を

15P 閉会中の委員会報告

グループホーム設置にかかる要望書回答

16P 人（ひと） 児玉 凜さん（広野区）

表紙写真

プールびらき
(瑞穂小学校)



京丹波町



物価高騰対策として 地方創生臨時交付金 1億3497万8000円ほか

令和5年6月定例会は、5月30日から6月14日まで開催されました。
本定例会には、補正予算、条例の改正など17件が提出され、全議案を承認・可決しました。

一般質問では、11議員が54項目について執行部の所見をたきました。
なお、本定例会には、延べ24人の傍聴がありました。

主な条例の改正

印鑑条例の一部改正

コンビニ等での多機能端末による印鑑登録証明書発行に際し、スマホ用の電子証明書による申請を可能とするもの。

〔賛成10 反対2〕

反対討論 東 まさ子議員

マイナンバーカード制度はプライバシー侵害や漏洩の懸念がある。トラブルが噴出しており、見直しが必要。

税条例の一部改正

森林環境税の導入に伴う個人町民税の徴収方法や電動キックボードに関する規定ほか、地方税法の改正に伴う所要の改正を行うもの。

〔賛成10 反対2〕

反対討論 山田 均議員

地球温暖化対策の森林環境税は個人住民税に1千円上乗せするのではなく、大企業に負担を求めるべき。

太陽光発電施設の適正な設置・管理に関する条例の一部改正

土地所有者等の責務、事業禁止区域の規定の追加など、所要の改正を行うもの。

賛成討論 居谷 知範議員

事業者と土地所有者の責務や設置区域を明確にし、共存を図るために現行条例を補完するものであり、賛成。

賛成討論 山田 均議員

周辺住民の範囲、地元説明会後の報告書、事業着手日、標識設置などを規則で明確にする。

契約

ることを求め、賛成。

町営バス（小型バス）購入契約

老朽化が著しい車両の更新を行うもので、29人乗り小型バス1台



大規模太陽光発電施設（井尻地内）

を、(有)野村自動車工業から1373万9千円で購入し、令和6年3月31日までに納期として契約を締結するもの。
〔全員賛成〕

問 入札の参加業者が1社だけだったが、競争原理は働いているか。
課長 入札に参加可能な業者は12業者あり、入札時点で、入札者は参加者数まで把握できないため、競争原理は働いている。

問 納期が、全国的に

遅れていると聞くが、更新時期のめどは。
課長 年内には更新できると確認している。

問 車両の大きさや色の工夫は。

課長 大きさは児童の乗車人数から決定した。ラッピングなどによる町のPRを検討したい。

一般会計補正予算

新型コロナウイルスワクチン予防接種（春開始接種分）事業、低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金支給事業や地方創生臨時交付金ほかを活用した事業に伴う補正を行うもの。〔全員賛成〕

問 耕種農家への緊急支援の内容は。

課長 肥料高騰への支援として、水稲では自家消費分を除き、10アールあたり1500円の補助を予定している。

問 非課税世帯ほかへの物価高騰対策（2200世帯に3万円）の

支給時期は。

〔課長〕 7月中旬に初回の振り込みができるよう進める。

〔問〕 社会福祉施設などに対する物価高騰対策支援の支給時期は。

〔課長〕 可決後速やかに対象事業所に案内する。

〔問〕 地域にぎわいづくり補助金の上限にすでに達しており、追加申請の対象とならなかった区は何区あったか。

〔課長〕 12区あった。

〔問〕 町の給食費補助事業と府の子ども給食臨時支援事業との関連は。

〔課長〕 内容を確認して、活用を検討する。

〔問〕 観光事業の把握状況は。

〔課長〕 観光協会からは月次で、森の京都DMOからは半期に一度、報告がある。

〔賛成討論〕 松村 英樹議員
地方創生臨時交付金を活用し、限られた予算で、物価高騰に対する住民負担の軽減に対する

応じていることを評価。

〔賛成討論〕 山崎 裕一議員

地方創生臨時交付金を有効活用し、5議員連名で提出した要望内容の多くを結実した予算であり、賛成。

意見書

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書（要旨）

提出者 総務産建常任委員会委員長

森林環境譲与税は、地方が直面する森林整備等の課題に対応するための財源としての活用が期待されている。

しかし、総額の50%を私有林・人工林面積、30%を人口、20%を林業就業者数に依拠して割り振るといふ現在の配分基準では、森林面積が少なくても大都市に対する配分額が高くなっており、譲与額の

半分以上が基金積み立てに回っている状況である。

よって、森林環境譲与税を円滑に活用すること、森林整備をより効果的に推進するため、広い森林を抱える地方公共団体への配分に重点化する方向で、譲与基準の見直しを実施するよう強く要望する。

〔賛成10 反対2〕

〔反対討論〕 山田 均議員

譲与基準の見直しは必要であるが、原資は原因者の大企業から徴収すべき。個人住民税への上乘せ徴収に反対。

〔賛成討論〕 畠中 清司議員

森林整備を効果的に推進するため、広い森林を抱える市町村への重点的な配分を求める内容を評価し、賛成。

合併特例債の適用期限の再々延長を求める意見書（要旨）

提出者 総務産建常任

委員会委員長

3年にわたる新型コロナウイルス感染症による世界経済の停滞や国際情勢の動向、昨今の円安基調などによる建築資材の高騰、さらには、資材調達の高騰による工期遅延といった状況は、過去の合併特例債の期限の延長、再延長を行った状況に匹敵する不測の事態であり、全国の合併市町村にも影響が及ぶと考量する。

よって、残事業の着実な推進、事業費の平準化による後年度の財政負担軽減のためにも、合併特例債の適用期限を、限定的に再々延長する措置を講ずるよう、強く要望する。

〔全員賛成〕

〔賛成討論〕 山崎 裕一議員

町にとって、貴重な財源である合併特例債の再々延長を実現するムーブメントとなることを期待し、賛成。

令和5年6月定例会

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

審議結果	議員名 議案名など	山崎 裕二	伊藤 康二	居谷 知範	谷口 勝巳	東 まさ子	山田 均	畠中 清司	山崎 眞宏	西山 芳明	隅山 卓夫	松村 英樹	森田 幸子
		山崎 裕二	伊藤 康二	居谷 知範	谷口 勝巳	東 まさ子	山田 均	畠中 清司	山崎 眞宏	西山 芳明	隅山 卓夫	松村 英樹	森田 幸子
可	国民健康保険税条例の一部改正【専決処分】	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	印鑑条例の一部改正	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	税条例の一部改正	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対



一般質問 **ここが聞きたい**

自然災害対策に 小水力発電の導入を



伊藤 康二 議員

町長 安定的な電力の確保、取水口の定期管理が課題である



上和知川上流付近(仏主地内)

問 風害、水害、雪害の町としての対策は。

町長 京丹波町災害応急対策計画を策定し、

災害対策本部の編成、職員の動員体制をそのなかに定め、災害状況に応じた対策を講じている。

問 自然災害で孤立する箇所の把握は。

課長 一時的に孤立状態になった事象はある。被災状況も異なり、箇所は特定していない。

物価高騰に対しての補助金申請のハードルを低くし多くの方に支援を

問 米価下落対策農業者支援給付金の支給方法は。

課長 水稻作付面積により、算出した金額を申請書に記載いただいた。

問 家畜飼料費高騰対策支援金の申請方法は。

課長 令和3年と令和4年の年間家畜飼料費

を対比し、飼料費の分かる根拠資料を添付し、申請いただいた。

問 肥料価格高騰対策の農業者支援金に係る申請方法は。

課長 令和3年と令和4年の確定申告等の差額を比較し、対象経費を記載確定申告等の根拠資料を添付して、申請いただいた。

問 補助金の申請方法に差異を設けた理由は。

課長 支援の趣旨により、対象経費が変わることから生じている。

問 補助金申請のハードルを低くし、多くの方に支援を。

部長 農業者の経営支援を行う趣旨から、広く多くの方に支援がされるよう制度設計に努める。

新型コロナウイルスへの対応は

問 感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、外来診療

費の負担、幅広い医療機関での受診可能となることへの町としての見解は。

町長 治療薬の費用は9月末までは公費負担だが、これ以外の検査費用等は自己負担となる。

問 本年度、基礎疾患のない5歳から64歳までの方のワクチン接種は無料になるのか。

課長 9月始まりの接種は無料である。

人工知能(AI)を町行政に

問 対話型のチャットGPTに代表される生成AIに対する町の見解は。

町長 さまざまな利点があると思うが、いろんな課題や問題が指摘されている。国際的にも規制に対しての議論があり、動向を見極めたい。課題が改善されれば、町行政への導入を検討していく。



松村 英樹 議員

防犯対策の推進を

町長 防犯カメラには有効性があり今後、研究していく

問 犯罪や不正行為を未然に防止・抑止することを目的として防犯カメラが設置されている。万が一、犯罪や不正が起きてしまった際に、記録装置としての役割も担っており、事件の詳細や容疑者の特定などに用いられる。本町において防犯カメラの設置を希望される各自治会等に対し、設置費用を助成する考えはないか。

町長 防犯カメラには、かなり有効性があり実証されているので、今後、研究していく。

災害時に警告音の発信を

問 災害が発生した際に、何よりも必要なのは正確な情報であり、被害の状況や安全を確保するための、情報をいち早く住民の方に届けることが大切である。火災などの緊急時に京丹波あんしんアプリで火災を知らせる警告音



町営バス 瑞穂事業所（桧山地内）

または、ブザーのような発信音をつけて通知できないか。

部長 サイレン音等に敏感に反応され、不安に感じる方もあるため、消防団員にメール配信するシステムとしている。

町営バスの運用は

問 丹波・瑞穂・和知の3つの事業所があり14路線を運行しているが、運転手や管理スタッフは何人で業務運

営しているのか。また、運転手の定年年齢は何歳に定めているのか。

課長 町営バスの運転手は22人で丹波・和知事業所には各7人・瑞穂事業所には8人従事している。運転手の定年年齢はフルタイムで68歳・パートタイムでは、72歳まで延長可能としている。

水槽付き消防ポンプ車の導入を

問 火災が発生した際

に、消火活動をするためには、水利から水をくみ上げる必要があるが、必ずしも水利施設が近くにあるとは限らない。本町消防団に水槽付き消防ポンプ車を導入する考えは。

部長 中型免許が必要であり、専用の補給装置を整備する必要があるため、導入する考えはない。

ごみ袋購入費用の助成を

問 指定ごみ袋は高額であり、負担が大きい。ため、年に2回程度全世帯に指定可燃ごみ袋を配布する考えは。

部長 収集運搬手数料として、広範囲な地域のごみの収集、運搬の経費に充てている。配布する考えはない。

問 外国人の方に、ごみの分別が分かりやすいように多言語表記を

課長 船井郡衛生管理組合と協議していく。



丹波くりのブランド化の 長期ビジョンは



西山 芳明 議員

町長 「栗といえば京丹波町」という機運を作り上げる

問 今年度、特に栗に焦点を絞ったブランド化を進めようとする背景は。

町長 古来より全国的なブランド力を持っている特産物でありながら、需要と供給が大きくかけ離れていることから、再ブランド化を積極的に進めていき、京丹波町といえば栗、栗といえば京丹波町という機運を創り上げたいと考えている。

問 今後、再ブランド化を進めるために他産地との区別化や付加価値を高めるための取り組みは。

町長 なぜ本町で栗が作られてきたのか、生産者も消費者も知ってもらうための再定義が重要である。まずは需要に対応できる生産量の確保、生産技術の向上、流通強化、加工品開発、情報発信などに取り組んでゆく。



丹波くりの雄花と雌花(市場地内)

移住・定住者と地域との交流対策は

問 移住・定住を円滑に進めるためには、移住先の自治会等との良好な関係性を築くことが重要な要素である。一昨年に調査された自治会等の実情調査は活用されているのか。

課長 集落の概要、区費、行事等を記載した京丹波町集落情報シートを相談の参考資料として活用している。

問 移住者が、災害等から自らの身を守るためにも自治会長名等の紹介をするべきでは。

町長 行政区、地域との顔合わせの場を設け、京の田舎ぐらしナビゲーターが長期間サポートを行っている。

特色ある学校給食の取り組みは

問 学校給食のもつ意義や役割は。

教育長 一つは児童生

徒の心身の健全な発達に資すること、二つには食育の推進を図ることである。

問 食の宝庫の利点を生かし、地元食材、とりわけ無農薬野菜を給食に取り入れる考えは。

教育長 状況把握に努め、検討していく。

問 給食を通して郷土に対する愛着をもつ取り組みが大切では。

教育長 食や食材について学ぶ最適な環境にある。友好町の給食メニューも検討していく。

問 特色ある給食を推進するためには財源の確保が重要。京都府子どもの教育のための総合交付金を活用しては。

教育長 検討する。

問 フードバレー構想の推進の観点から給食を通じて郷土愛を育むための取り組みへの見解は。

町長 地元特産品を活用し、食の魅力を伝えていく。



山崎 裕二 議員

育苗用パイプハウスのままでの 再建であっても復旧支援を

部長 町単独費用での災害復旧事業として対応する

問 府の要件をそのまま適用し、園芸用と分け隔てるのではなく、育苗用パイプハウスのままでの再建であっても、復旧支援を。

部長 農業経営の継続を支援するため、補助率を経費の40%（事業費の20万円以上200万円以内）とし、町単独費用での災害復旧事業として対応する。

今期 農業委員等の報酬も引き上げを

問 農地利用最適化交付金を充当加味し、今期 農業委員等の報酬も引き上げを。

町長 特別職報酬等審議会の方で検討を進めていく。

町スポーツ少年団の体育施設使用料を無料に

問 町スポーツ少年団の構成団体は。

課長 野球3団体、ホッケー、バレー、剣道、少林寺拳法、バスケット



京丹波フレンズ バレーボール(丹波ひかり小 体育館)

問 ト、空手道である。ウエルネスタウン構想における町スポーツ少年団の位置づけ、期待される役割は。

町長 町の掲げる「健康」像に向かって、将来を担っていただいている。

教育長 生涯健康のまちづくりを担う人づくりにつながっている。

問 近隣市では、スポーツ少年団などの体育施設の使用料を減免している。

ている。町スポーツ少年団などによる体育施設の使用料も無料に。

教育長 各団体に意見を伺いながら、今後、検討していきたい。

自転車用ヘルメットの購入助成を

問 安全基準に適合した自転車用ヘルメットの購入助成を行い、自転車を利用する町民のみなさんの安全を期していくべきでは。

町長 現時点では、関係機関と連携した交通安全活動に努めていく。

地域通貨導入の再考を

問 地域通貨の運営による経済波及効果は。

町長 商工業者100件以上の参加、町内利用者3600人以上、関係人口利用者400人以上、地域通貨量500万円以上を目標とする。

問 地域通貨の運営にかかるランニングコストは。

課長 管理システム利用料として、年間528万円を想定している。

問 地域活性化という目的達成のための手段、費用対効果からも、多産多死と形容できる地域通貨の是非の改めての判断を。

副町長 実証実験なども実施し、事業の役割をしっかりと伝えしながら、事業を構築していきたい。



町道八田井尻線の府道への格上げを要望すべきでは



居谷 知範 議員

町長 府に確認し条件がクリアできれば要望していく



大型車両が行き交う町道八田井尻線(井尻地内)

問 町道八田井尻線の現状は。

町長 大型車両を中心に開通当初の予測を超える交通量であり、傷みが激しい。

問 小中学生の通学路であり、民家も近接しているため、制限速度を40キロとすべく要望してはどうか。

課長 府民協働型インフラ保全事業を活用し、

町を介して声を府に届けていく。

松山地域の治水対策は

問 松山地域における京都府との連携状況と今後の整備計画は。

部長 すでに未整備区域の要望は行っているが、さらに現況調査を行い、必要な整備計画を協議検討していく。

問 京都縦貫道の開通

以来、塩谷川の流量が増えた事はないか。また井尻地内での太陽光発電施設の建設により、大朴地内の水路の水量も監視すべきでは。

課長 府と連携した調査を行い、大朴地内の水路も豪雨時に注視していく。

問 商店街への越水の流れ込みを減らすため、旧瑞穂支所前の塩谷川の暗渠部を浚渫すべきでは。

部長 部分的な土砂の撤去も含め、高屋川・大朴川・塩谷川の総合的かつ効果的な対策を府と連携し検討する。

問 丹波地区における土地開発と都市計画区域は

課長 指導要綱の対象ではないが、危険な状況が放置されないよう府とともに監視やヒア

問 昨年から上野地内において大規模な盛土が行われているが、町の見解は。

課長 指導要綱の対象ではないが、危険な状況が放置されないよう府とともに監視やヒア

リングを行っている。問 際限のない開発行為を抑制すべく、例規改正または都市計画区域の見直しを府に要請すべきでは。

部長 都市計画区域の見直しは考えていないが、危険な盛土の抑制のため、要綱の見直しが必要な時期である。

問 本町と結ばれた協定の内容と期待される教育面の効果は。

十文字学園との連携は

教育長 人材交流や文化振興など4項目の連携協定、十文字こと顕彰特待生制度を含め須知高校との連携に期待している。

問 本町下大久保出身で学園の創設者である十文字(旧姓・高畑)こと氏を研鑽すべく、町民にも周知しては。

教育長 学校教育での学びや社会教育を通じて広く周知していく。



山崎 眞宏 議員

町営住宅蒲生野団地を単身者にも 入居可能となるよう条例変更を

町長 国・府に相談し研究を進める



町営住宅蒲生野団地

問 町営住宅蒲生野団地を単身者にも入居可能となるように、条例を見直し、入居条件の変更を行っていくべきと考えるが。

町長 容易に変更はできないと思う。法律の枠はあると思うが、国・府に相談を行い、実態に即し、研究する。

単身者用の町営住宅を

問 町内事業所に就職する方に、単身者用の

町営住宅を建設する考えは。

部長 新たな単身者住宅の建設は考えていないが、今、管理している町営住宅が修繕周期を迎えていることから、まずは計画的な修繕を行い、空き室の多い蒲生野団地については、修繕を行う際に新たな取り組みができないか研究を進める。

町営住宅の入居について効果的な案内をし

ていきたいと考えている。

都市計画課の新設を

問 町のメイン通りとしてのイメージが保たれるような取り組みが必要ではないか。町としては、「食・食材の宝庫」を前面に出したまちづくりを進めている。都市計画課を新設し、用途地域の線引き導入を検討しては。

町長 市場経済のなかで行政がどれほど規制できるか、なかなか難しいと考える。都市計画課の新設には無理があるのではとの認識である。

テレビのdボタン・京丹波「あんしんアプリ」の操作講習会を

問 ケーブルテレビのdボタン操作や、あんしんアプリの使い方を、中学生や高校生が高齢者に教える講習会を行う考えは。

課長 自主放送番組であんしんアプリの便利な使い方を町民の皆様に啓発する番組制作、また、スマートフォン講習会も計画している。

竹野地区から京丹波町病院へのアクセスは

問 町営バスの運行時間が4月に改正されたが、検討したのか。

課長 検討したが受診の受付には間に合わない状況となっている。福祉有償運送・竹野活性化委員会のカーシェアリングの運営で支えていただいている。運営を支援していく。

庁舎 授乳室の案内を

問 授乳室の案内ができていないのではないかとアピールしては。

部長 適切に案内できていると考えているが、庁舎全体の運用面とあわせて案内表示を検討する。



瑞穂支所付近の安全対策に取り組むべきでは



畠中 清司 議員

課長 舗装改修、修繕工事を行い、安全対策につながる取り組みを検討する



瑞穂支所 (和田地内)

問 旧瑞穂支所に残っている資料・備品などの管理は。

支所長 当面は、旧支所庁舎で管理する。

問 支所入口付近の舗装ブロックが損傷、区画線も消えかかり、ブロック塀により視界が悪く、安全対策を講じる必要があるのでは。

課長 インターロッキング部分は今年度舗装改修を行う。区画線の剝離は修繕工事が必要であり、敷地と府道と

の出入り口の安全対策を検討する。

問 瑞穂支所などへの来訪者は、別室での対応、個別相談などに使用する部屋が必要と考えるが、来訪者の対応状況は。

課長 相談室が充足していないが、協力と創意工夫し対応する。

広域道路の整備を

問 府道大河内口八田線は、峠手前まで完成しているが、現在も日

常に町内外の車が、頻繁に通行している。

工事を進めることにより、園部駅西口への利便性、本町へのアクセス向上、移住・定住の促進にも繋がると考えるが見解は。

町長 府知事、南丹土木事務所長へは整備促進の要望を行っており、今後も継続して要望を積極的に行う。

スポーツ・文化芸術などに親しめる環境が必要では

問 各町立中学校の部活動と種類と人数は。

課長 蒲生野中学校は、11の部活動に137人、瑞穂中学校は、7つの部活動に51人、和知中学校は、3つの部活動に36人が在籍している。
問 今後、生徒数も減少傾向に向かうなかで部活動を統合して活動しては。

教育長 部活動の学校から地域への移行につ

いても検討すべき課題である。

空き家の解体除去費の補助を

問 解体除去費が土地代より高く、空き家の所有者に対して費用の一部を補助する考えは。

町長 補助する自治体が増えてきている。情報収集を行い、研究する。

問 地域への空き家に対する意識啓発を図るための取り組みが必要では。

農地中間管理機構の利用状況は

課長 令和4年度から空き家活用促進事業を開始している。

問 農地中間管理機構を利用している町内の農地保有者数は。
課長 令和5年3月末現在、400件程度、954筆、約121ヘクタールとなっている。



森田 幸子 議員

国道9号 岡畑交差点に 横断歩道の設置の要望を

町長 関係機関と協議し、実施の可能性があれば要望する



国道9号 岡畑交差点(須知地内)

問 国道9号 岡畑交差点には、地下道があるため、横断歩道がない。横断歩道のない国道を渡る歩行者も多く、過去には痛ましい死亡事故が発生した。足腰の弱い方にとっては、地下道を利用するの横断は大変厳しい。横断歩道の設置で人も車もいっそう注意喚起が図られると考える。要望を行う考えは。

町長 歩行者の安全性

を確保するために地下道ができたと考える。横断歩道を作るとたいへん危険だと思う。しかし、沿道環境や利用状況も変化している状況で、須知区からも設置要望が提出されている。関係機関と協議し、実施の可能性があれば要望する。

**防災備蓄備品の
利活用体制を**

問 使用期限のある防

災備蓄備品の利活用体制は。

課長 賞味期限や使用期限を考慮し、町や地域の防災訓練などで活用している。防災意識の高揚を図り、学校などにも提供し、可能な限り廃棄処分を減らすよう努めている。

問 生理用品の無償配布は。

課長 公共性も考慮し、教育委員会に提供している。これまでは2000枚を一気に更新していたが、本年度から分割更新することとしており、順次、提供していく。

**小中学校のトイレ内に
生理用品の配置を**

問 生理用品を配置している学校数は。

教育長 配置校は2校で、1校が準備中である。それ以外の学校では、個々の状況をみて、いやな思いをする児童生徒がないよう配慮し、

保健室配布などで対応している。

トイレの改修を

問 京丹波町図書館中央館の利用も増えている。授乳やおむつ交換のできる赤ちゃんの駅設置や子ども用トイレへの改修を。

教育長 施設の長寿命化計画を策定中であり、策定結果も勘案しながら、特に施設全体の改修が必要な場合は、そのなかで検討していく。

読書環境の充実を

問 読書支援員の活動を充実させ、学校の読書環境の整備・向上に取り組む考えは。

教育長 学校の実情に応じ、1週6時間を基本に、配置時間を増加する学校、調べ学習に力点を置く学校など、それぞれ選択いただくことで、一定の改善が図られると理解している。



地域計画の早期策定を



谷口 勝巳 議員

部長 本年度から地域計画の策定を予定している



緑肥作物の試験田(安栖里地内)

問 農地中間管理機構発足10年、貸し手と借り手のマッチングで進んでいるが、借り手自体高齢化が進んでいる。地域計画の早期策定を。

部長 本年度から本格的に各地域をまわり計画策定の手伝いをする予定である。また、計画策定にあたり目標地図を作成し、将来的に新規就農者を担い手として採用する。

保全管理田の有効活用は

問 本町の保全管理田は約200ヘクタールあり近年の増減はみられない。それは農業者の努力と評価できる。保全管理田の有効活用への対策は。

課長 WCSや加工用米などの需要のある作物や京野菜等の高収益作物の作付けを推奨し、あわせて担い手への集

積等を推進する。

農業従事者の確保は

問 担い手不足のなか農業従事者獲得にどのような対策を講じているか。

課長 各種団体と連携して就農サポート体制の構築、就農相談窓口の設置や就農計画を作成し伴走支援、生産技術、経営力の向上の指導、研修を実施する。また、企画情報課と連携し、移住新規就農者の入り口として、農業体験事業を実施する。

農業者戸別所得補償制度の復活は

問 2013年、経営安定対策制度に移行して以降、米価の下落が続く農業者は苦しんでいる。以前のような補償制度を復活できないか。

部長 米価の低迷が続いている状況を勘案しながら、機会を捉えて

国に要望する。

緑肥作物の栽培研究は

問 世界情勢が不安定ななか、肥料の原料である鉱石の大部分をロシアからの輸入に頼っており、肥料の高騰は必然的である。地球環境にもやさしく減肥料につながる緑肥作物の栽培研究を。

町長 本年度、南丹農業普及センターなどの協力のもと、検証のための試験を実施している。今後、緑肥作物の普及を関係機関と連携して進めていく。

天然林整備事業の大幅アップを

問 化石燃料に代わるバイオマスとして天然木は必要不可欠であり、天然林整備事業の大幅アップの計画は。

部長 補助事業であり、事業主体との調整が重要と考える。



東 まさ子 議員

高校生の医療費助成も 現物給付に

町長 一律での受給者証交付が困難であり、償還払いとしている



国保京丹波町病院(和田地内)

問 高校生の医療費助成も償還払いではなく現物給付にできないか。
町長 中学生までのように、一律での受給者証交付が困難であり、償還払いとしている。
問 国は子ども・子育て施策の強化策として、子どもの医療費助成実施自治体へのペナルティー(国保に対する国庫負担金の減額)を廃止するとしている。本町は、いくら減額されているか。

課長 廃止による減額見込み分は76万円である。
問 未就学児の均等割廃止に必要な額は84万円と聞いている。未就学児の均等割廃止も可能では。
課長 基金も取り崩しており、総合的に判断する必要がある。
保険証廃止は中止を
問 全国的に、マイナンバーカードをめぐるトラブルが起きている

が、京丹波町病院での受付状況はどうか。
課長 保険証の切り替え手続き中の方が来院されるケースはあったが、保険者に確認するなどで対応した。マニュアルを作成し、窓口で説明しており、大きなトラブルはない。
問 マイナ保険証も資格確認書も申請や更新が必要である。健康保険証の廃止で無保険者の発生を心配する声もあるが。
課長 すべての方が適正に保険診療を受けられるよう国が対処する。
問 利用者・入所者の健康保険証を管理している介護施設等の現場での影響はどうか。
課長 今後、カードに一本化された場合は、保管の可否やカードを持たない方への対応、管理体制など検討が必要と聞いている。

問 健康保険証の来年秋の廃止は中止を求め
町長 国が進めるデジタル社会構築の基盤であり、考えていない。
トイレに生理用品を
問 学校トイレへの生理用品の配備が2校で始まった。今後も常備するの。
教育長 生理用品の配置においては、児童・生徒への事前の指導、保護者への案内を丁寧に行なううえで対応されている。他の学校でも検討されると考えている。配置については継続的に実施したい。
新型コロナウイルスの5類移行
問 特別養護老人ホームなど入所施設では、入院できず施設内療養となったケースが出た。確実に入院できる体制確保はできているか。
課長 入院調整は、府がしていたが、今後、軽症者は病院間での調整となる。



賃借料を4分の1にした 根拠はなにか



山田 均 議員

課長 賃貸借契約の第7条を適用した



丹波マーケス(須知地内)

問 丹波マーケスを運営する丹波地域開発株式に経営支援として土地購入と合わせて6億700万円の公的資金を投入した。

町は、購入した土地を同社に貸与し、年間563万4200円を貸付料としていたが、当初予算で、この貸付料を4分の1とした。その根拠は。

課長 土地賃貸借契約

の「賃貸物件の価格が上昇または低下し、貸付料が不相当になったときなどに、協議できる」とした第7条を適用した。その後、不動産鑑定を行っており、鑑定額にもとづく改定執行を検討している。

問 同社の取締役から借地料減額の要望が出され、その中で3年後は黒字を目指すとなっているが、レストランの撤退もあるなか、黒字化への町の考え方、取り組みはどうか。

町長 隣接する場所にホームセンターの開店予定があり、同一商業圏域での相乗効果、集客力強化になると思っている。借地料の減額支援で経営の改善を見込んでいるが、さらなる経営支援の検討を行う必要があると考えている。

問 同社が駐車場等に借りている土地も不動産鑑定を行い、借地料の見直しを指導すべきでは。

町長 会社と協議したい。

問 借地料減額要望のなかに、各テナントから賃料減免が求められているとあるが、具体的な引き下げ状況は。

課長 会社経営に直結する経営機密情報と考えており、お答えできない。

問 非核自治体宣言を子どもに引き継ぐ

町長 懸垂幕で1年を通じて啓発をし、宣言内容を尊重する。

支援金は
すべての農家へ

問 昨年度、実施した支援金の状況は。

課長 農業者等支援金は申請が94件、給付額840万7000円、飼料等高騰対策支援金は申請が20件、169万1500円であった。経営努力や経営面積の縮小などで対象者が限られたと分析している。

問 全農家に支援が届く取り組みが必要では。

町長 交付金を活用し、頭数などに応じた定額給付の準備をしている。

非核自治体宣言を
子どもに引き継ぐ

問 非核自治体宣言を子どもの未来につないでいくためにも、碑文を設置すべきでは。

町長 懸垂幕で1年を通じて啓発をし、宣言内容を尊重する。

町長 懸垂幕で1年を通じて啓発をし、宣言内容を尊重する。

閉会中の委員会報告

教育福祉常任委員会

5月17日に開催。身体障害者福祉会、障害児者を守る会の両会長から提出された共同生活援助「グループホーム」設置に係る要望書に対する回答をまとめ、6月1日・2日に、両会長にお渡ししました。

●回答内容は以下のとおりです。

「グループホーム」の設置に係る要望をいただいてから、本町議会といたしましては、教育福祉常任委員会におきまして、貴会役員の皆様のご意見等をお聞かせいただいたり、また、南丹市美山町にありますグループホームの視察など、調査研究を進めてまいりました。

（省略）

この度の貴会からの要望は、共同作業所との繋がりから考えて社会福祉協議会に運営をお願いしたいという内容でしたが、社会福祉協議会からは、財政的な課題等からご要望にお応えすることは難しいとの回答がなされたと聞いております。本町議会といたしましては、今後も「グループホーム」設置に



管外視察（グループホーム一步）

係る町の動向について、随時報告を求めながら研究を怠らず、取組みに具体的な進展が見られた時には、障害がある方が住み慣れた地域の中で安心して生活できるような支援を惜しまず協働していく所存であります。

（以下省略）

なお、町執行部に対して、引き続き「グループホーム」の設置について調査研究を行うこと、また、今後とも貴会との意見交流の機会を持ち、相談等に丁寧に対応することへの要望書を提出してまいりますことを申し上げます。

5月17日

京丹波町議会議長
梅原好範

第51回

追跡調査

議会だより第76号（令和4年7月発行）掲載の質問から

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜？

問 社会福祉協議会への委託事業で用いている福祉車両の更新を。

町長

更新時期を協議し、前向きに進める。

こうなった！

以前の車両は11年が経過し、走行距離も26万kmを超え、振動が激しくなっていた。利用者の負担軽減に配慮され、新車両となった。



新しくなった福祉車両（TOYOTAノア）



「自立できる農業」を目指して

広野区 児玉 凜さん（26歳）



今回は、認定新規就農者を目指して活動中の新規就農者、児玉凜さんを紹介します。

三重県で生まれ、幼少期を高知県で過ごし、平成18年に、京丹波町広野に移住。京都外国語大学を卒業後、帰郷を決意。勤めていた民間企業を退職。

農業の道を選びました。

―農業にチャレンジする理由は。

新型コロナウイルス感染症まん延防止による企業活動の制限やロシアのウクライナ侵攻で世界的な食糧危



生育状況を見つめる凜さん

機が叫ばれるなど日本の食料自給率の低さに気付き、将来の身の振り方を考えた結果、就農する決意をしました。母親（彩子さん）が手広く農業をしておりましたので、農業に対する愛着もありました。

―農業の魅力とこれからの展望を聞かせてください。

現在こだま農園では、水稻40アール、露地野菜（里芋、黒枝豆、スナックエンドウ、丸オクラ、菜花、万願寺とうがらしなど）を中心に栽培しています。

広野区には、専業農家や農業経験者が多くおられますので、作物づくりのコツを教わりながら、生育状況を毎日見つけることで時々対処法をつかむようにしています。

今後は、地域内において耕作放棄地が増えることが考えられ、その受け手として頑張っていきたいです。インスタグラムを中心としたソー

シャルメディアによる発信によって、野菜作りなどの、農業を通じた田舎の魅力伝え、新たに田舎生活に興味を感じる移住者の発掘につなげ、地域の活性化に努めていきたいです。

―持続可能な力強い農業を実現するには、何が必要だと思いますか。

父の遺志でもあるのですが、農業は、山、森林、川などすべての自然環境が守られて初めて成り立っています。

農業の維持には、代々守り継がれてきたそれらの環境を整備し維持する必要があります。

そのために、知人友人に働きかけ同年代の若者を呼び込む活動も展開していきたいです。私たち就農者の生活基盤を確立するために必要なことだと考えています。

町においても「食の町京丹波、フードバレー構想」を推進されています。

幸い、京丹波町で新規就農された先輩方のネットワークは、強く、良き仲間意識も形成できているので、私、凜、精一杯がんばります！

（記者 隅山）

議会の傍聴に お越しください

別室においても傍聴できます。

次回の議会日程は次のとおりです。

9月定例会

8月30日（水）から
9月21日（木）まで

編集後記

5月8日から、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、「2類相当」から「5類」に移行されました。コロナ禍以前の生活にどの程度もどるのか、またどのように変わっていくのでしょうか。

議員の仕事は何をしているのか、わかりづらいのか、普段の生活では、あまり気に留められていないように感じます。

町がよくなるために、一人でも多くの人々が議会に関心をもっていたら、一緒に活動していけると、うれしく思います。そのために、議員は地域に出向き、ひとりでも多くの町民の方と対話していくべきと肝に銘じています。

（山崎真宏）